浜松市木造住宅耐震補強助成事業　施工事業者登録制度実施要綱

　（目的）

第１条　この要綱は、「浜松市プロジェクト「ＴＯＵＫＡＩ－０」総合支援事業費補助金交付要綱」に基づく木造住宅耐震補強助成事業（以下「助成事業」という｡）による耐震補強工事（以下「耐震補強工事」という。）の施工を堅実に行う事業者を本市に登録することにより、耐震補強を実施しようとする市民が安心して工事を依頼できるようにすることを目的とする。

（施工事業者の登録）

第２条　耐震補強工事の施工をすることができる事業者は、次の各号に掲げる要件のすべてに該当する者であって、浜松市木造住宅耐震補強助成事業登録施工事業者（以下「登録事業者」という。）として、市長の登録を受けたものとする。

（１）「静岡県耐震診断補強相談士認定制度要綱」に規定する静岡県耐震診断補強相談士（以下「相談士」という。）を工事監理者とし、当該工事監理者と連携して施工を行う事業者であること。

（２）耐震補強工事の施工を自ら行う県内事業者（静岡県内に本社又は主たる営業所等を設けている事業者）であること。

（３）次のいずれにも該当しない事業者であること。

ア　成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの。

イ　第９条の規定により登録を取り消され、その取消しの日から２年を経過していないもの。

ウ　過去２年以内に第９条第２号又は第４号に該当する行為をし、若しくはするおそれがあると認めるに足りる相当の理由があるもの。

エ　暴力団員等（浜松市暴力団排除条例（平成２４年浜松市条例第８１号）第２条第四号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）又は暴力団員等と密接な関係を有するもの。

オ　法人であって、その役員のうちにアからエまでのいずれかに該当する者があるもの。

（４）第７条各号に掲げる事項を遵守して耐震補強工事を実施することができる事業者であること。

（５）法人事業者にあっては、法人事業税、法人県民税、法人市民税及び固定資産税、個人事業者にあっては、個人事業税、市県民税及び固定資産税を完納していること。

（６）登録施工事業者名簿記載届（第４号様式）を提出し、それに基づき作成された登録施工事業者名簿を市民に対して情報提供することができる事業者であること。

（登録の申請）

第３条　登録事業者の登録を受けようとする事業者は、施工事業者登録申請書（第１号様式）に次に掲げる書類を添えて市長に提出するとともに、浜松市が実施する木造住宅耐震補強事業者講習を受講しなければならない。

（１）相談士が所属する事業者にあっては、その相談士登録証の写し

（２）宣誓書（第２号様式の１）

（３）第２条第３号アからオまでのいずれにも該当しない者であることを誓約する書類（第２号様式の２）

（４）第２条第５号に掲げる税の納税証明書の写し

（５）登録施工事業者名簿記載届（第４号様式）

（登録の決定）

第４条　市長は、前条の規定により提出された書類について審査し、適当と認めたときは登録事業者として登録することを決定するものとする。

２　市長は、前項の審査を行うに当たっては、第１０条に規定する浜松市木造住宅耐震補強助成事業施工事業者登録検討委員会（以下「委員会」という。）に諮るものとする。

３　市長は、登録を決定した事業者に対し、登録施工事業者決定通知書（第３号様式）を発行するものとする。

（登録の期間）

第５条　登録事業者の登録期間は１年から４年の間とし、その終了日は３年毎に市長が定める日とする。

（登録の更新）

第６条　登録事業者は、その有効期間内に更新を受けなければ、その期間の経過によってその効力を失う。

２　登録の更新を受けようとする事業者は、登録期間の終了日の９０日前から３０日前までの間に、施工事業者登録申請書（第１号様式）に第３条各号に掲げる書類を添えて市長に提出するとともに、浜松市が実施する木造住宅耐震補強事業者講習を受講しなければならない。

３　市長は、前項の規定により提出された書類について審査し、適当と認めたときは登録の更新をするものとする。

４　市長は、前項の審査を行うに当たっては、第１０条に規定する委員会に諮るものとする。

５　市長は、登録の更新をした事業者に対し、登録施工事業者決定通知書（第３号様式）を発行するものとする。

（登録事業者の責務及び遵守事項）

第７条　登録事業者は、次に掲げる事項を遵守して耐震補強工事を施工しなければならない。

（１）「２０１２年改訂版　木造住宅の耐震診断と補強方法」（一般財団法人日本建築防災協会／国土交通大臣指定耐震改修支援センター発行）及び「木造住宅の耐震補強の実務」（財団法人日本建築防災協会発行）に基づき施工すること。

（２）相談士に該当する工事監理者を定めて施工すること。

（３）耐震補強工事を適正な工費で施工すること。また、耐震補強工事の契約に際しては、工事金額、工事期限、その他の必要事項を明確に示すこと。

（４）耐震補強工事の全部又は大部分を一括して第三者に請け負わせないこと。

（５）登録事業者としての自己の名義を他の事業者に貸与しないこと。

（６）助成事業の実施の際に知り得た個人の情報や調査資料等を他に漏らさないこと。

（７）耐震補強工事の推進について、そのＰＲに努めること。

(登録の辞退及び変更の届出)

第８条　登録事業者は、登録事業者としての耐震補強工事の施工の廃止若しくは休止をしようとするとき、又は第２条各号に掲げる登録要件を欠くことになったときは、直ちに登録事業者辞退届(第６号様式)に登録施工事業者決定通知書（第３号様式）を添えて市長に提出しなければならない。

２　登録事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに登録事業者変更届(第１号様式の２)に登録施工事業者名簿記載届（第４号様式）を添えて、市長に提出しなければならない。

（１）事業者名又は代表者名を変更したとき

（２）所在地を変更したとき

（３）電話番号を変更したとき

３　前項第１号の届出には、その変更内容が分かる書類を添えなければならない。

（登録の取消し）

第９条　市長は、登録事業者が次に定める要件に該当する場合には、第１０条に規定する委員会に諮り、その登録を取り消すものとする。

（１）第２条各号に掲げる登録要件を欠いた場合。

（２）第７条各号に掲げる遵守事項に反していると認められる場合。

（３）前条第２項の規定による届出を怠った場合。

（４）前３号に掲げるもののほか、業務に関し不誠実な行為がある等市長が登録事業

　　　　者として不適当と認める場合。

２　市長は、前項の規定により、登録を取り消す場合は、施工事業者登録通知書（第７号様式）により通知するものとする。

（委員会）

第１０条　市長は、次に掲げる事項を審議するため、委員会を置く。

（１）第４条第１項に規定する事業者の登録に係る事項

（２）第６条に規定する登録事業者の更新に係る事項

（３）第９条に規定する登録事業者の登録の取消しに係る事項

（４）前３号に掲げる事項のほか、市長が必要があると認める事項

（情報の公開）

第１１条　市長は、登録施工事業者名簿記載届（第４号様式）に基づき登録施工事業者名簿を作成し、これを公開する。

（一時施工事業者）

第１２条　市長は、助成事業の申請をしようとする者（以下「助成事業申請者」という。）に次に掲げる特段の事情があると認めたときは、第２条第２号及び第６号の規定にかかわらず、登録事業者以外の事業者（以下「一時施工事業者」という。）に、当該耐震補強工事に限り施工させることができる。

（１）助成事業申請者と一時施工事業者との関係が、民法第７２５条に定める親族（６親等以内の血族、又は３親等以内の姻族）であること。

（２）助成事業申請者が行なおうとしている耐震補強工事が特殊工法等であり、一時施工事業者以外の事業者では施工が困難であること。

２　助成事業申請者は、前項の規定により一時施工事業者に耐震補強工事を施工させようとする場合、耐震補強工事一時施工申請書（第５号様式）を市長に提出して、その承認を受けなければならない。

３　前項の申請書には、一時施工事業者から徴収した次に掲げる書類を添えなければならない。

（１）第２条第３号アからオまでのいずれにも該当しない者であることを誓約する書類（第２号様式の２）

（２）第２条第５号に掲げる税の納税証明書の写し

（一時施工事業者の再度の登録申請の禁止）

第１３条　市長は、一時施工事業者が第７条に定める事項に反する行為を行ったと認められる場合は、委員会に諮り、一時施工事業者の再度の登録申請を認めないことができる。

（その他）

第１４条　この要綱に定めるものの他、必要な事項は別に定める。

附則

（施行）

第１条　この要綱は、平成２２年４月１日から施行する。

第２条　この要綱は、平成２３年７月１日から施行する。

第３条　この要綱は、平成２３年１１月１日から施行する。

第４条　この要綱は、平成２５年４月１日から施行する。

第５条　この要綱は、平成２７年７月１日から施行する。

第６条　この要綱は、平成３０年４月１日から施行する。

第７条　この要綱は、令和３年４月１日から施行する。

第８条　この要綱は、令和５年４月１日から施行する。

第１号様式（第３条）(第６条第２項)　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（あて先）浜松市長

所 在 地

事業者名

代表者名

浜松市木造住宅耐震補強助成事業　施工事業者登録申請書

　浜松市木造住宅耐震補強助成事業施工事業者登録制度実施要綱の規定により、関係書類を添えて登録事業者の申請を行います。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請種別 | □新規登録(第３条) | | | | | | □　更新(第６条第２項)  （登録番号　　　　　号） | | | | |
| （フリガナ）  事業者名 | | （ | | | | | | | ） | | |
| 代表者名 | |  | | | | | | |  | | |
| 所在地 | | 〒 | | | | | | | | | |
| 電話番号 | |  | | | | | | | | | |
| ＦＡＸ | |  | | | | | | | | | |
| Ｅ－ｍａｉｌ | |  | | | | | | | | | |
| 建設業許可  (建築・大工) | | 許可業種(　建築・大工　)工事業 (どちらか、あるいは両方に○囲い) | | | | | | | | なし　　　　（なしの場合　　○囲い） | |
| 国土交通大臣  知事 | 許可( | 般  特 | | －　　　) 　第　 　　　　号 | | | |
| 相談士の所属の有無 | | 無　　・　　有　（静岡県耐震診断補強相談士 | | | | | | | | | 名） |
| 耐震補強工事責任者氏名 | |  | | | 緊急連絡先  （携帯電話） | | |  | | | |

関係書類

１　静岡県耐震診断補強相談士が所属する場合、所属する全ての相談士登録証（写）

２　宣誓書（第２号様式の１）

３　登録申請行為の制限を受けない者である誓約書（第２号様式の２）

４　第２条第５号に規定する税金の未納がない施工事業者であることを証する書類

・（法人の場合）法人事業税、法人県民税、法人市民税、固定資産税の納税証明書（写）

・（個人の場合）個人事業税、市・県民税、固定資産税の納税証明書（写）

５　登録施工事業者名簿記載届（第４号様式）

第１号様式の２（第８条第２項）

　　年　　月　　日

（あて先）浜松市長

所 在 地

事業者名

代表者名

浜松市木造住宅耐震補強助成事業　登録事業者変更届

　浜松市木造住宅耐震補強助成事業施工事業者登録制度実施要綱第８条第２項の規定により、登録施工事業者名簿記載届(第４号様式)を添えて提出します。

変更事項

□ 事業者名の変更　　　　　　　　□ 代表者の変更

□ 所在地の変更　　　　　　　　　□ 連絡先等の変更　　　　　　　　□ その他

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 登録施工事業者  登録番号 | 第　　　　　　　　　　　　　　　号 | | | | | | | | | |
| 変更内容（以下の表内に変更した内容のみ記入してください） | | | | | | | |  | | |
| （フリガナ）  事業者名 | | （ | | | | | | ） | | |
| 代表者名 | |  | | | | | |  | | |
| 所在地 | | 〒 | | | | | | | | |
| 電話番号 | |  | | | | | | | | |
| ＦＡＸ | |  | | | | | | | | |
| Ｅ－ｍａｉｌ | |  | | | | | | | | |
| 建設業許可  (建築・大工) | | 許可業種(　建築・大工　)工事業 (どちらか、あるいは両方に○囲い) | | | | | | | なし　　　　（なしの場合　　○囲い） | |
| 国土交通大臣  知事 | 許可( | 般  特 | | －　　　) 　第　 　　　　号 | | |
| 相談士の所属の有無 | | 無　　・　　有　（静岡県耐震診断補強相談士 | | | | | | | | 名） |
| 耐震補強工事責任者氏名 | |  | | | 緊急連絡先  （携帯電話） | |  | | | |

　※事業者名又は代表者名を変更する場合は、変更内容が分かる書類を添付してください。

第２号様式の１（第３条第２号）

宣　誓　書

　私は、浜松市木造住宅耐震補強助成事業の施工事業者登録制度に基づく登録事業者として、浜松市民が安心して耐震補強工事を依頼できるよう、工事監理者と連携して、良心的かつ誠実に施工することを誓います。

　また、宣誓内容に反する行為を行った場合には、登録の抹消、事業者名の公表が行われても、異議を唱えません。

　　年　　月　　日

署　　名　　事業者名

代表者名

第２号様式の２（第３条第３号）（第１２条第３項第１号）

（あて先）浜松市長

浜松市木造住宅耐震補強助成事業

登録申請行為の制限を受けない者である誓約書

　浜松市木造住宅耐震補強助成事業施工事業者登録の申請にあたり、要綱第２条第３号アからオまでの事項のいずれにも該当しないことを誓います。

また、浜松市が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

（第２条第３号）

ア　成年被後見人若しくは被保佐人または破産者で復権を得ないもの。

イ　第９条の規定により登録を取り消され、その取消しの日から２年を経過していないもの。

ウ　その業務に関し不正または不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由があるもの。

エ　暴力団員等（浜松市暴力団排除条例（平成２４年浜松市条例第８１号）第２条第四号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）又は暴力団員等と密接な関係を有するもの。

オ　法人であって、その役員のうちにアからエまでのいずれかに該当する者があるもの。

　　年　　月　　日

署　　名　　事業者名

代表者名

第３号様式（第４条第３項）（第６条第５項）（第８条第１項）

浜都建第　　号

年　　月　　日

　様

浜 松 市 長

浜松市木造住宅耐震補強助成事業

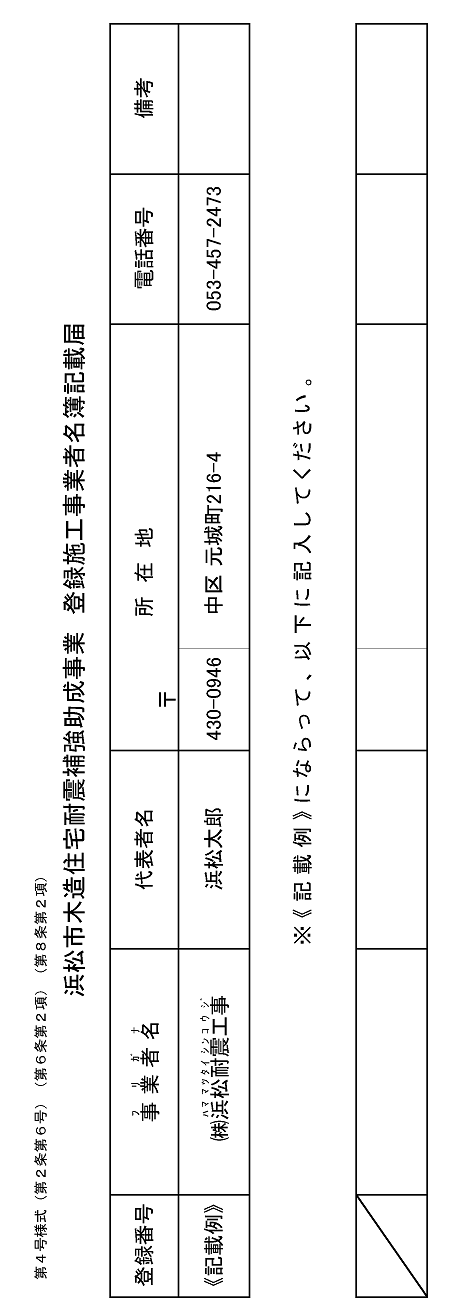
登録施工事業者決定通知書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 浜松市木造住宅耐震補強助成事業施工事業者登録制度実施要綱 | 第４条第３項 |  |
| 第６条第５項 |

の規定により、登録施工事業者に決定したことを通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録施工事業者  登録番号 | 第　　　　　号 |
| 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |

　　　　　　　　　有効期限　　　　 年　 　月　 　日



第５号様式（第１２条第２項）

　　年　　月　　日

（あて先）浜松市長

所 在 地

事業者名

代表者名

　　　　　電話番号　　　　（　　　）

浜松市木造住宅耐震補強助成事業　耐震補強工事一時施工申請書

　浜松市木造住宅耐震補強助成事業施工事業者登録制度実施要綱第１２条の規定により、関係書類を添えて、下記一時施工事業者による一時施工の申請を行います。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 一時施工事業者 | 所 在 地 |
| 事業者名 |
| 代表者名 |
| 電話番号 |
| Ｆ Ａ Ｘ |
| 選定した理由 |

関係書類

１　登録申請行為の制限を受けない者である誓約書（第２号様式の２）

２　第２条第５号に規定する税の未納がない施工事業者であることを証する書類

・（法人の場合）法人事業税の納税証明書（写）

　　　　　　　　法人県民税の納税証明書（写）

法人市民税の納税証明書（写）

　　　　　　　　　固定資産税の納税証明書（写）

・（個人の場合）個人事業税の納税証明書（写）

市・県民税の納税証明書（写）

固定資産税の納税証明書（写）

第６号様式（第８条第１項）

　　年　　月　　日

（あて先）浜松市長

所 在 地

事業者名

代表者名

浜松市木造住宅耐震補強助成事業　登録事業者辞退届

　浜松市木造住宅耐震補強助成事業施工事業者登録制度実施要綱第８条第１項の規定により、登録施工事業者決定通知書を添えて登録事業者を辞退します。

第７号様式（第９条第２項）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　浜都建第　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　浜松市長

浜松市木造住宅耐震補強助成事業

施工事業者登録取消し通知書

　浜松市木造住宅耐震補強助成事業施工事業者登録制度実施要綱第９条の規定により、下記の登録を取り消しましたので通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録施工事業者  登録番号 | 第　　　　　号 |
| 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |